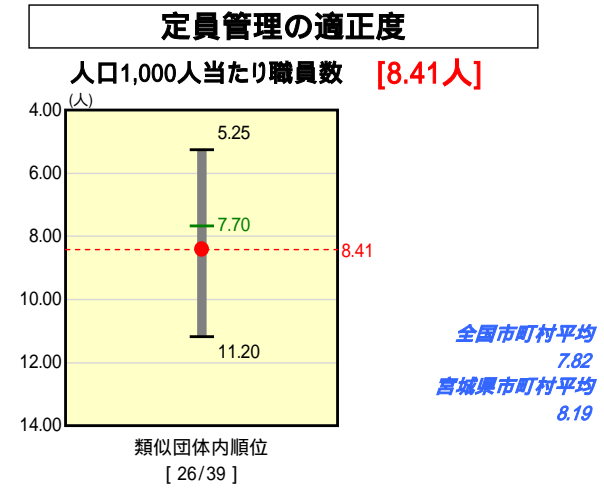
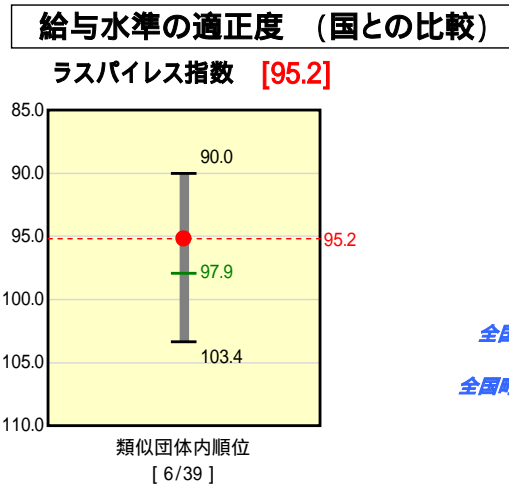
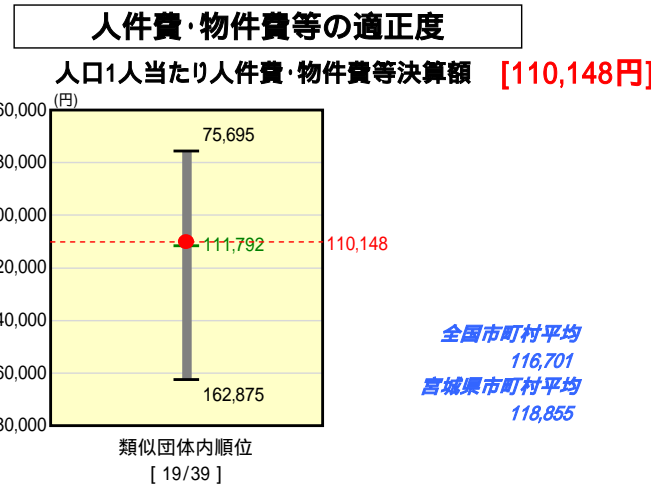
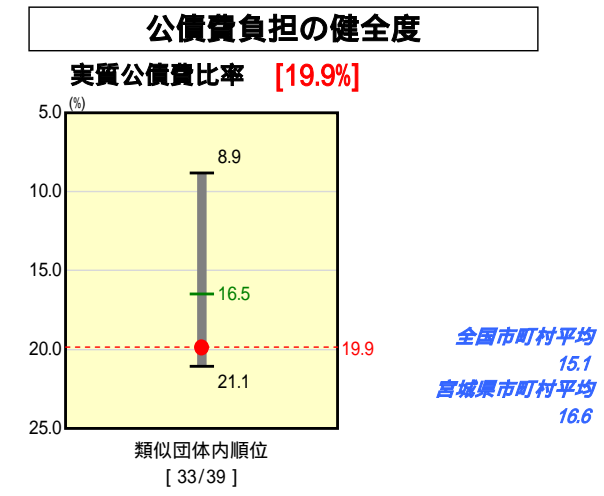
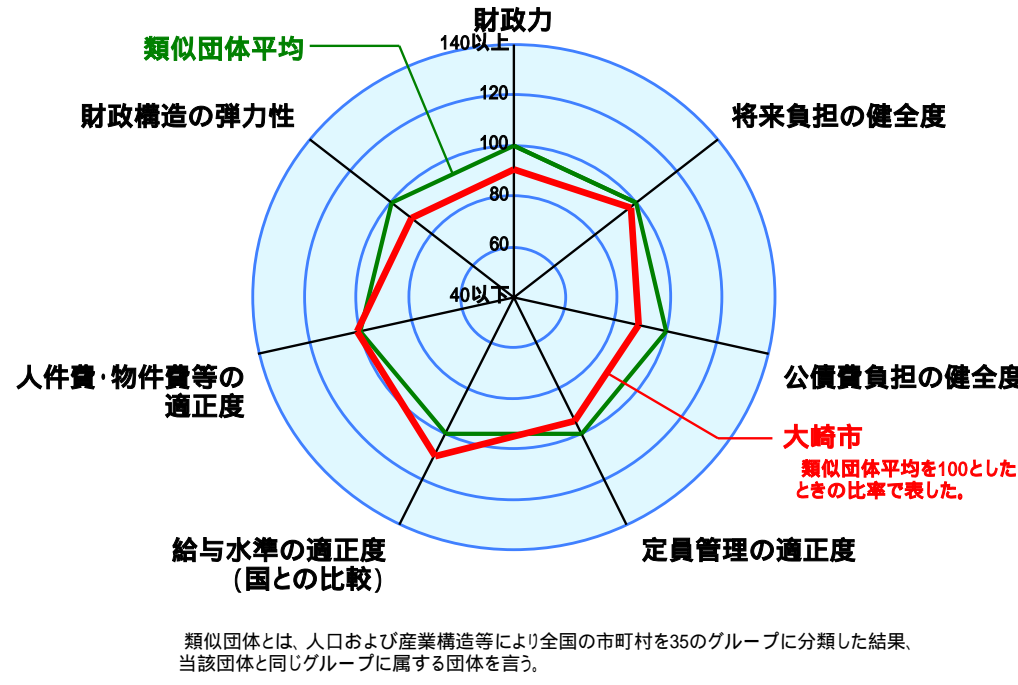
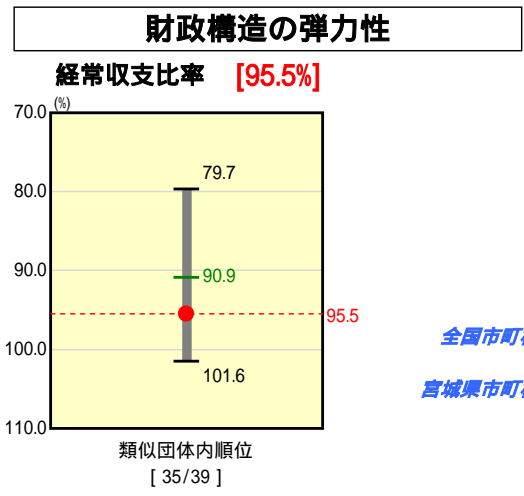
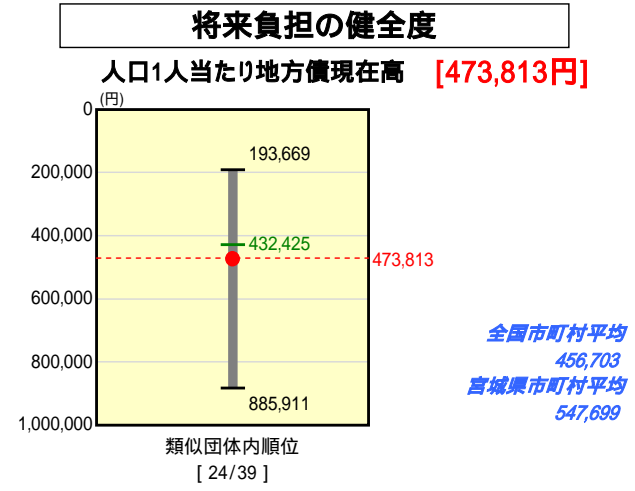
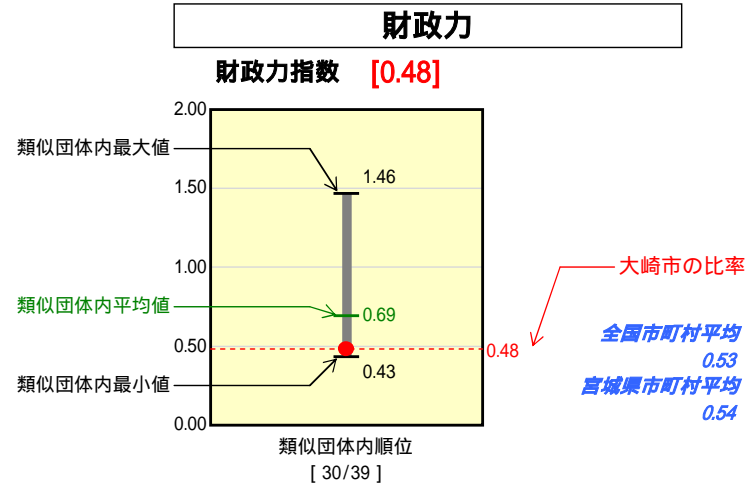


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 大崎市

人口	137,779 人(H19.3.31現在)
面積	796.76 km ²
歳入総額	53,945,107 千円
歳出総額	53,217,868 千円
実質収支	597,919 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
所得譲与税の創設により前年度と比較すると0.03の伸びを見せているが類似団体平均を下回っている。今後も地方税の徴収強化等に取組み財政基盤の強化に努める。また、定員の管理・給与の適正化(H18から5年間で400人減(約30%相当)等)による歳出削減を実施することとしている。

経常収支比率
当市では、すでに危険ラインを超える95.5%を示しており、昨年度と比較して3.7%増加していることから(主な要因としては合併による生活保護・児童扶養手当の増額、前年比28.3%の増)財政構造の硬直化が進んでいる状況となっている。このことから平成19年度から平成23年度末までを目処として人件費の抑制や地方税の徴収強化等の取組みを通じて、経常収支比率80%以下まで低下させることを目標とする。

実質公債費比率
旧来からの地方債の償還や公債費に準ずる他会計への繰出金により、類似団体平均を大きく上回っている。このことに対して、今後10年後を目処に18%以下となるよう、平成19年度の長期総合計画において合併時における建設計画を見直すとともに、世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から単年度に大きな負担とならないよう借換債を行い、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

ラスパイレス指数
平成18年3月31日の市町村合併から時間が経過しており旧自治体の給与水準を維持した状況となっている。今後も類似団体の状況を参考としながら給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高
合併に伴う建設事業やほ場整備事業負担金などの地方債発行により類似団体平均を上回っている。今後も新市建設計画に基づく教育関係施設や道路建設、ほ場整備事業負担金等の新たな地方債発行が予定されているが交付税措置のない単独事業に対する地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数
大崎市においては、その面積が広大であることから、類似団体と比較し、支所出張所を多く設置しており平均を上回っている。平成18年度以降においては、大崎市行政改革大綱に基づき新規職員採用を行わず、今後五年間で職員数を400人(H18から5年間で約30%相当)削減する等、より適切な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
近年の経済不況や従来から行ってきた行政改革に対応し、人件費や物件費を抑制を行ってきたことから類似団体平均より低くなっているが、今後も引き続きこれらの経費について、抑制していく必要がある。